
シンポジウム

「北海道における万引対策と 企業責任」



北海道万引防止ウイープネットワーク事務局長

マックスバリュ北海道株式会社 常務取締役

出戸 信成 氏

「北海道万引防止ウイープネットワーク」について

『ウイープ』とは？：「布を織る」の意味。万引を防止するためには軟らかくきめ細かい布で社会全体を包み込むことが重要、との思いから名づけられる。

設立の発端

- ・平成18年11月開催の「安全・安心まちづくりシンポジウム」での議論から。
- ・道警と大学が犯罪を減らすための合同研究
- ・犯罪脆弱者の研究
- ・行政、教育、小売業界の横断組織が必要との思い

設立 平成19年3月19日

参加団体：道内の9小売業団体、警備業協会などで構成

設立目的：犯罪減少・万引防止のための組織／万引事件を全件警察に届け出る／被害届を出しやすい条件を整備する

活動の主眼＝犯罪の入口となっている万引を減らすための運動

- ・万引事件の全件届出を推進（小売業者への啓蒙）
 - ・被害届を出しやすい条件を整備する（道警の協力を得る）
- 被害届出がすくない＝手間・時間がかかるから届け出ない。／届け出ないことが再犯を生む。



万引を減らすことが犯罪全体の減少につながる／予防効果・抑止効果

北海道の万引被害の実態（道警調べ）

499店舗 年間発生件数 4万6000件

被害額 1億1800万円《届けられない被害の推定 数億円～100億円？》

特徴 少年の検挙数が多い。（検挙者の33.9%）人口構成は5.2%／再犯が多い＝きちんと処罰・反省・更生されていない。／少年の再犯率が高い 58.5%（一般は28%）

ウイープネットワークの活動と効果

平成19年活動：「万引全件届出宣言」全道的な取組機運の拡大／広報・啓発活動／企業における研修会の実施

平成19年効果：万引全件通報の増加：以前53.3% 以後86.7%／

万引検挙件数の減少＝活動が悪質な常習者への抑止効果となった

平成 20 年活動：産・官・学・法の協力による万引対策マニュアルの作成(犯罪への対処方法・
トラブルへの対処方法など)
全国万引犯罪防止機構等の関連団体との連携強化／万引発生実態調査・分析

万引犯罪に対する企業の責任

- ① 経済問題であると同時に社会問題である。
経済問題＝経営の圧迫
社会問題＝地域の治安問題・お客様の安全問題（異物混入事件の例）
青少年の健全育成の阻害／高齢者・外国人による犯罪の増加
- ② 企業経営とは、私的利益（経済問題）と公的利益（環境・社会）の最適化
- ③ 各店舗によって万引への対応に温度差がある。
- ④ 寛大な措置か、厳格な態度か
《寛大な措置》店舗の防犯担当者が裁判官になる＝更生の機会を失う。
《厳格な対応》裁判所・保護司・児童相談所などの力で更生の機会を与える。
- ⑤ 犯罪被害者になる不幸、犯罪者になる「最大の不幸」
- ⑥ 企業倫理としての万引防止活動／社会規範の向上・強化活動への参加
↓
《公益》企業の社会貢献
《私益》企業のステータスアップ

より成果の上がる活動とするために、今後も努力を重ねていきたい。

「青少年育成国民運動の理念と 目的及び万引防止への私見」

社団法人青少年育成国民会議 事務局長

森田 廣 氏



青少年育成国民会議発足の背景

- ※ 戦後の少年非行の概観
生活困窮型（昭和25・26年頃 第一次非行拡大期）→高度成長の落とし子（昭和38・39年頃 第二次非行拡大期）→初発型非行（昭和50年頃 第三次非行拡大期）
最近の傾向＝凶悪・粗暴化、罪悪感・規範意識の希薄化
- ※ 戦後第二の少年非行を受けて発足 佐藤内閣時 官民協同組織 全国組織
問題点 行財政改革の流れの中で、昨年度より補助金0に。

青少年育成国民会議の理念と目的

- ※ 伸びよう……青少年自身が次代の担い手としての誇りと責任を自覚し、希望に満ちて生きるよう。
- ※ 伸ばそう……親・大人・広く一般国民が姿勢を正すとともに、青少年問題への関心を高め、健全育成に努めるよう。
- ※ 青少年……青少年施策の強化を求めるとともに、青少年問題への関心を高め健全育成に努めるよう。青少年の健全育成・非行防止・環境浄化の運動を展開している。

万引防止についての私見

- ※ 万引は、する者が一番悪い。
万引は犯罪である。窃盗団化するなど小さな犯罪ではなくなっている。
- ※ 万引はされる方にも問題がある。＝万引を容認していないか？
売上至上主義→万引を誘発する風土があるのではないか。
- ※ 万引は、くせ・常習化する。→「捕まらなかった」ことで再発する。
- ※ 万引は大きな犯罪への入口（罪の意識の低下・エスカレートしていく）
→厳しい対応が必要。「万引くらい……」と思わせてはいけない。しない・させない事が重要。

どのような予防策が考えられるか

《物理面・構造面からの防犯対策》JEASの専門分野

《精神面からの防犯対策》「非行や犯罪を抑止する力」は何であるのか？

- ・科学警察研究所の分析：非行少年は年間約14万人 全青少年人口(3000万人)の0.3%
大多数の青少年は非行しない。
- ・非行しない理由を研究した。

「非行や犯罪を抑止するもの」

愛着心 思いとどまる力・家族への愛情／親や家族を悲しませたくない、という気持ち／顔見知りの店からは万引しない＝大型店（働く人の顔が見えない）

自己抱負＝熱中するものがあれば悪いことをする（考える）暇がない

良い自己観念＝良い子であると思われる意識＝崩したくないから努力する→声掛け＝誉める、叱ってはいけない。良いところを見てあげる。

目標＝短期目標（甲子園球児など）

明るい未来展望＝長期展望＝明るい将来が見える社会→頑張れる社会
将来の展望が見えないと自暴自棄になる。

『江戸しぐさ』のはなし

100万都市江戸の商人・町人があみだした仕草（生活の知恵）

仕草＝思草が正しい＝相手への思いやり

見ず知らずの人が集まった大都市江戸で生み出された「お互いが気持ちよく生活できるようにするため」の暮らし方

往来しぐさ（傘かしげ、肩かしげ、こぶし腰浮かせ、粗忽あやまり など）争いを避けるためのもの 例）「挨拶は相手の目を見て」

防犯のためのものである……現代の店舗運営にも言えること。

「相手に見られている」意識をもたせることで、犯罪を抑止する。

書店における万引犯罪の実態と 出版業界の取組み

有限責任法人 日本出版インフラセンター
株式会社講談社 促進企画部 部次長

永井 祥一 氏



日本出版インフラセンター (JPO)

出版情報および出版情報システムの基盤整備を図り、出版及び関連専門の発展のために設立された団体

構成団体

日本書店商業組合連合会、日本出版取次協会、日本雑誌協会、日本書籍出版協会、日本図書館協会の5団体が設立発起人。

事業内容

- ・研究委員会：ビジネスモデル研究委員会、ICタグ研究委員会、リサイクルブック調査研究委員会、共有書店マスタ研究委員会、など。
- ・日本図書コード管理センター：I SBNコードの管理、書籍JANコードの管理、など。
- ・商品基本情報センター

出版業界、書店の現状 販売数・販売額が低下し、店舗数が減少している。

- 1、書籍雑誌販売額：2001年 2兆3250億 / 2007年 2兆853億
(-2,397億 = 10%減少)
- 2、書店店舗数：2001年 20,939店舗 / 2007年 17,098店舗
(-3,841店舗 = 22%減少)
- 3、書店経営の疲弊：万引による書店経営の圧迫 経常利益率は1%以下 / 売上対経常利益率 総平均値0.6% (株)トーハン調べ / 毎年1000店が廃業。小売業の衰退する業界は減じる。 / 書店の減少は出版業界全体の問題。

ICタグによる書籍管理 (万引対策) について

導入議論の契機

万引被害の深刻化

- ・コミックのシュリンクパックは店が実施=手間とコストが多大
- ・書店から万引防止タグの製本段階での装着を求める声が高まる (ソースタギング)

ICタグ導入論

- ・日本出版インフラセンター内にICタグ研究委員会設置

平成19年度 書店万引調査 (経済産業省委託事業)

- ・万引被害の実態
- ・万引対策のコスト
- ・万引が減ることの業界のメリット……調査

ICタグのコストは出版社負担＝出版社は前向きではない

ICタグで即効的利益が出るのは書店

しかし、万引減少は出版社の利益になるのではないか。

対象 主要 14 社（新古書店 1 社含む） 643 店舗

643 店舗総売上 2,909 億 1,767 万円

総ロス額：55億6,283万円／1社当たりロス額：3億9,734万円

売上高対平均総ロス率：1.91% 書店の平均経常利益率（0.6%）の3倍

全国書店総ロス額（推定）261億7,193万円

※ 売り場面積の広さとロス率には相関関係なし＝店の大小にかかわらず、ロス率は一定

※ ロス額のうち万引被害は73.64%と推定される＝売上の1.41%

・万引される商品：コミック（量の67.8%、額の40.7%）

コミック＝若者向け 若者＝万引犯が多い

※ 万引の目的：70.62%が換金目的

「新古書店での換金」が目的とされている。／「盗んだ本がお金になる」システムがある。

書店の防犯対策費用（ゲート・監視カメラ・ガードマン等）

643 店舗 年間 61 億 6,380 万円 1 店舗あたり 9 千万円以上＝経常利益の半分近い金額。

万引防止対策：書店、新古書店ともに（防犯機器類の装備、人的防犯対策）／防犯機器類は、書籍へ埋め込まれた IC タグの利用

不正流通防止のためのスキーム

「換金目的を封じるためには」書店⇔新古書店両業界共通のスキーム作りが必要

書籍への IC タグ埋め込み

・販売情報の書き込まれていない書籍は新古書店で買い取らない「ルール」作り。

実証実験（丸善・ブックオフにて）成果あり。

コード体系案作成中

導入ガイドライン

被害の多いコミックからの導入が望ましい

出版社数約 4,000 社あるが、コミック扱う出版社は少数＝導入しやすい

コスト面（電子タグリーダー／ライタの導入）

1 店舗あたり 6.9 台（コミックだけでも 4.9 台）必要

※ コストをかけて導入しても、2 年目以降からは費用対効果が得られる。

ICタグ導入による経済効果は大きい。

書店部会スローガン

「本に IC タグを！ 2009 年」

<現状：JPO から JEAS に万引防止に関する相談を受けています。>